

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成27年11月11日
【四半期会計期間】	第73期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	ナラサキ産業株式会社
【英訳名】	NARASAKI SANGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼社長執行役員 中村 克久
【本店の所在の場所】	札幌市中央区北一条西七丁目1番地（プレスト1・7） （上記は登記上の本店所在地であります。なお、実際の業務は下記の場所で行っております。）
【電話番号】	
【事務連絡者氏名】	
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区入船三丁目3番8号
【電話番号】	03 - 6732 - 7355
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員 毎原 吉紀
【縦覧に供する場所】	ナラサキ産業株式会社 東京本社 （東京都中央区入船三丁目3番8号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第2四半期連結 累計期間	第73期 第2四半期連結 累計期間	第72期
会計期間	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日
売上高 (百万円)	46,347	44,104	100,968
経常利益 (百万円)	458	552	1,823
親会社株主に帰属する四 半期(当期)純利益 (百万円)	675	342	1,387
四半期包括利益又は包括 利益 (百万円)	767	372	1,782
純資産額 (百万円)	9,655	10,719	10,679
総資産額 (百万円)	40,854	41,883	43,277
1株当たり四半期(当 期)純利益金額 (円)	25.56	12.98	52.50
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	22.9	24.8	23.9
営業活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円)	1,721	724	1,867
投資活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円)	266	190	584
財務活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円)	1,985	610	1,720
現金及び現金同等物の四 半期末(期末)残高 (百万円)	6,181	6,197	6,274

回次	第72期 第2四半期連結 会計期間	第73期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成26年 7月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 7月1日 至 平成27年 9月30日
1株当たり四半期純利益 金額 (円)	7.04	10.93

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、各期とも潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善に伴う設備投資の持ち直しや雇用環境の改善により回復基調で推移しましたが、中国経済の減速など景気の先行きには不透明感が生じております。

このような状況の中、当社グループは中期経営計画の基本方針に基づき、グループ総合力を発揮し、収益力強化、財務体質改善等に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は441億4百万円（前年同期比4.8%減）、営業利益は5億59百万円（前年同期比20.7%増）、経常利益は5億52百万円（前年同期比20.3%増）となりました。前期では船舶事故に伴う受取保険金7億82百万円を特別利益として計上しましたが、当第2四半期は特別損益の計上が無く、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億42百万円（前年同期比49.3%減）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

（電機関連事業）

電機関連事業では、生産設備関連のFA機器製品、レーザ加工機の販売が好調に推移しましたが、建築設備関連は空調冷熱設備物件の減少等により苦戦いたしました。

以上の結果、売上高は104億42百万円（前年同期比3.5%増）、セグメント利益は4億19百万円（前年同期比6.4%減）となりました。

（機械関連事業）

機械関連事業では、産業機械において工業機械関連設備の販売が好調に推移し、農業施設において受注物件の納入が順調に進んだことから、前年同期比で増収となり、セグメント損失は大幅に縮小しました。

以上の結果、売上高は25億14百万円（前年同期比23.9%増）、セグメント損失1億91百万円（前年同期はセグメント損失2億96百万円）となりました。

（建材・燃料関連事業）

建材関連事業では、民間物件向けの建築資材が好調に推移しましたが、公共工事の発注遅れ・減少により土木等の関連資材は伸び悩みました。

燃料関連事業では、ガソリン等の販売数量の確保に努めたものの、価格面での競争が厳しく、苦戦を強いられました。

以上の結果、売上高は204億53百万円（前年同期比11.9%減）、セグメント利益は54百万円（前年同期比14.0%減）となりました。

（海運関連事業）

連結子会社のナラサキスタックス㈱では、鋼材・木材・セメントなど建設資材の取扱いが低調であったものの、効率作業による原価削減等により、前年同期比で増益となりました。

以上の結果、売上高は82億37百万円（前年同期比5.8%減）、セグメント利益は2億67百万円（前年同期比21.9%増）となりました。

（建設機械関連事業）

建設機械関連事業では、コンクリートポンプ車等の納入が堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は24億56百万円（前年同期比7.9%増）、セグメント利益は1億3百万円（前年同期比10.4%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は418億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億94百万円の減少となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の減少14億76百万円であります。

負債は311億63百万円となり、前連結会計年度末と比べ14億34百万円の減少となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少5億4百万円、借入金の減少2億43百万円、未払法人税等の減少3億75百万円であります。

純資産は107億19百万円となり、前連結会計年度末と比べ40百万円の増加となりました。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.9ポイント増加し、24.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は61億97百万円(前年同期は61億81百万円)となり、前連結会計年度末に比べて77百万円の減少となりました。

各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、7億24百万円の収入(前年同期は17億21百万円の収入)となりました。主な収入項目は、税金等調整前四半期純利益5億52百万円、売上債権の減少額14億76百万円、主な支出項目は、仕入債務の減少額5億2百万円、法人税等支払額5億2百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億90百万円の支出(前年同期は2億66百万円の支出)となりました。主な支出項目は、有形固定資産の取得による支出1億51百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、6億10百万円の支出(前年同期は19億85百万円の支出)となりました。主な支出項目は、借入金の純減少額2億43百万円、配当金の支払額1億88百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は、平成26年7月29日、北海道に所在する農業協同組合、地方公共団体等が発注する穀物の乾燥・調製・貯蔵等施設及び同施設に設置される設備機器の建設工事に関し、独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会による立入検査を受けました。現在も検査は継続中であり、当社といたしましては全面的に協力しているところです。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	26,628,000	同左	東京証券取引所 (市場第二部) 札幌証券取引所	単元株式数は1,000 株であります。
計	26,628,000	同左		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日		26,628		2,354		619

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三菱電機(株)	東京都千代田区丸の内2丁目7-3	2,096	7.87
HORIZON GROWTH FUND N.V. (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行)	CURACAO ZEELANDIA OF FICE PARK KAYA W.F.G. (JOMBI) MENSING 14,2ND FLOOR, CURACAO (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	1,565	5.88
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	1,156	4.34
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	810	3.04
(株)北洋銀行	北海道札幌市中央区大通西3丁目7	717	2.70
ナラサキ産業持株会	東京都中央区入船3丁目3-8 ナラサキ産業(株)内	594	2.23
住友大阪セメント(株)	東京都千代田区六番町6番地28	545	2.05
江田 幸雄	栃木県宇都宮市	540	2.03
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	499	1.87
酒井重工業(株)	東京都港区芝大門1丁目4-8	498	1.87
計		9,023	33.89

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 54,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,493,000	26,493	
単元未満株式	普通株式 81,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	26,628,000		
総株主の議決権		26,493	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権6個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式327株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ナラサキ産業株式会社	東京都中央区入船三丁目 3番8号	54,000		54,000	0.20
計		54,000		54,000	0.20

(注)上記のほか、四半期連結財務諸表に自己株式として認識している信託銀行(従業員持株E S O P信託口、以下「信託口」という)所有の当社株式が386,000株あります。これは当社と信託口が一体のものであると認識し、信託口が所有する当社株式を自己株式として計上していることによるものであります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,296	6,230
受取手形及び売掛金	20,683	19,206
商品及び製品	639	674
原材料及び貯蔵品	31	31
その他	1,444	1,664
貸倒引当金	12	12
流動資産合計	29,080	27,795
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,740	5,740
その他(純額)	3,714	3,701
有形固定資産合計	9,455	9,442
無形固定資産	89	107
投資その他の資産		
その他	4,660	4,545
貸倒引当金	8	8
投資その他の資産合計	4,651	4,537
固定資産合計	14,196	14,088
資産合計	43,277	41,883

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,694	20,189
短期借入金	2,200	1,800
1年内返済予定の長期借入金	1,948	1,859
未払法人税等	511	135
賞与引当金	357	312
その他	1,452	1,441
流動負債合計	27,163	25,737
固定負債		
社債	200	200
長期借入金	1,738	1,982
役員退職慰労引当金	100	16
特別修繕引当金	46	56
退職給付に係る負債	1,002	989
その他	2,347	2,179
固定負債合計	5,434	5,425
負債合計	32,598	31,163
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,354	2,354
資本剰余金	1,322	1,288
利益剰余金	6,154	6,311
自己株式	20	128
株主資本合計	9,811	9,826
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	351	359
繰延ヘッジ損益	1	0
退職給付に係る調整累計額	198	210
その他の包括利益累計額合計	552	570
非支配株主持分	315	323
純資産合計	10,679	10,719
負債純資産合計	43,277	41,883

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	1 46,347	1 44,104
売上原価	42,377	40,025
売上総利益	3,970	4,078
販売費及び一般管理費	2 3,506	2 3,519
営業利益	463	559
営業外収益		
受取利息	8	6
受取配当金	19	24
受取賃貸料	34	34
持分法による投資利益	4	6
その他	16	12
営業外収益合計	83	85
営業外費用		
支払利息	52	56
その他	35	36
営業外費用合計	88	92
経常利益	458	552
特別利益		
投資有価証券売却益	3	-
受取保険金	782	-
特別利益合計	785	-
特別損失		
損害賠償金	43	-
特別損失合計	43	-
税金等調整前四半期純利益	1,200	552
法人税、住民税及び事業税	471	120
法人税等調整額	4	76
法人税等合計	467	196
四半期純利益	733	355
非支配株主に帰属する四半期純利益	58	13
親会社株主に帰属する四半期純利益	675	342

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	733	355
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	7
繰延ヘッジ損益	2	2
退職給付に係る調整額	21	11
その他の包括利益合計	34	17
四半期包括利益	767	372
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	708	360
非支配株主に係る四半期包括利益	59	12

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,200	552
減価償却費	228	275
長期前払費用償却額	4	3
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	0
賞与引当金の増減額(は減少)	35	45
退職給付に係る資産負債の増減額(は減少)	67	1
その他の引当金の増減額(は減少)	130	73
受取利息及び受取配当金	28	31
支払利息	52	56
持分法による投資損益(は益)	4	6
受取保険金	782	-
売上債権の増減額(は増加)	3,744	1,476
たな卸資産の増減額(は増加)	202	35
仕入債務の増減額(は減少)	2,601	502
その他	67	364
小計	1,580	1,307
利息及び配当金の受取額	32	35
利息の支払額	53	57
保険金の受取額	900	-
損害賠償金の支払額	-	57
法人税等の支払額	738	502
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,721	724
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	225	151
有形固定資産の売却による収入	25	0
投資有価証券の取得による支出	2	47
投資有価証券の売却による収入	5	-
貸付けによる支出	5	4
貸付金の回収による収入	5	4
その他	69	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	266	190
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	500	400
長期借入れによる収入	-	1,220
長期借入金の返済による支出	1,216	1,063
自己株式の売却による収入	11	31
自己株式の取得による支出	0	119
配当金の支払額	182	183
非支配株主への配当金の支払額	4	4
その他	93	90
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,985	610
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	529	77
現金及び現金同等物の期首残高	6,710	6,274
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,181	6,197

【注記事項】

【会計方針の変更】

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

当社が建設機械を売却したリース会社に対して、リース会社の有する債権について保証をしております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
売却件数(12件)	37百万円	売却件数(6件)	22百万円

なお、上記の保証については、販売機械が実質的な担保になっております。

2 手形債権流動化に伴う買戻し義務額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
手形債権流動化に伴う買戻し義務額	82百万円	126百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高の著しい季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

当社グループにおける官公庁向け及び一般民需物件の売上高は、第2四半期以降に集中するため、四半期連結会計期間の売上高には季節的変動があります。

2 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
貸倒引当金繰入額	1百万円	0百万円
従業員給料手当	1,370	1,406
賞与引当金繰入額	287	279
退職給付費用	113	81

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	6,216百万円	6,230百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	35	33
現金及び現金同等物	6,181	6,197

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	184	7	平成26年3月31日	平成26年6月10日

(注)平成26年5月13日取締役会決議の配当金の総額には、従業員持株E S O P信託に対する配当金1百万円を含めておりません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	185	7	平成27年3月31日	平成27年6月9日

(注)平成27年5月13日取締役会決議の配当金の総額には、従業員持株E S O P信託に対する配当金0百万円を含めておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	電機 関連事業	機械 関連事業	建材・燃料 関連事業	海運 関連事業	建設機械 関連事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高								
外部顧客への売上高	10,088	2,029	23,205	8,746	2,277	46,347	-	46,347
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	0	304	3	-	307	307	-
計	10,088	2,029	23,509	8,749	2,277	46,655	307	46,347
セグメント利益又は セグメント損失()	447	296	63	219	115	549	86	463

(注)1 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額には、各セグメントに配分していない全社費用 92百万円、セグメント間取引消去額 6百万円が含まれております。

2 セグメント利益又はセグメント損失()は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	電機 関連事業	機械 関連事業	建材・燃料 関連事業	海運 関連事業	建設機械 関連事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高								
外部顧客への売上高	10,442	2,514	20,453	8,237	2,456	44,104	-	44,104
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	276	3	21	301	301	-
計	10,442	2,514	20,730	8,240	2,477	44,405	301	44,104
セグメント利益又は セグメント損失()	419	191	54	267	103	653	94	559

(注)1 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額には、各セグメントに配分していない全社費用 97百万円、セグメント間取引消去額 3百万円が含まれております。

2 セグメント利益又はセグメント損失()は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	25円56銭	12円98銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	675	342
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	675	342
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,418	26,377

(注)1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注)2 「従業員持株会信託口」が保有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第2四半期連結累計期間156千株、当第2四半期連結累計期間196千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月10日

ナラサキ産業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任
社員
業務執行社員
公認会計士 定 留 尚 之 印

指定有限責任
社員
業務執行社員
公認会計士 吉 田 雅 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているナラサキ産業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ナラサキ産業株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。